

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第32期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社音通

**【英訳名】** Ontsu Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡村 邦彦

**【本店の所在の場所】** 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

**【電話番号】** 06-6368-9100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 仲川 進

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

**【電話番号】** 06-6368-9100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 仲川 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	14,697,140	13,534,962	19,339,127
経常利益 (千円)	147,947	177,791	160,767
四半期(当期)純利益 (千円)	170,948	3,440	166,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,773	30,236	180,315
純資産額 (千円)	3,354,195	3,300,238	3,348,978
総資産額 (千円)	12,949,948	12,583,656	11,690,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.92	0.02	0.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.9	25.2	27.6

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	0.23	0.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社音通エフ・リテール（当社の100%子会社）が、平成23年10月1日付けで株式会社エスティビー（株式会社音通エフ・リテールの100%子会社）を吸収合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や海外経済の減速に加えて引続き円高基調にあることなどから、貿易収支が31年ぶりの赤字に転じるなど、輸出部門は大きく落ち込んだ状態となっているものの、国内においては設備投資が緩やかな増加基調にあるほか、個人消費についても底堅く推移しております。

当社グループにおきましては、引き続き、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核として、経営基盤の強化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,534百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は290百万円（前年同四半期比10.7%増）、経常利益は177百万円（前年同四半期比20.2%増）、四半期純利益は3百万円（前年同四半期比98.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間における新規出店店舗は、フレッツJR大久保店（兵庫県明石市）、フレッツ岡場店（神戸市北区）、フレッツ布施店（大阪府東大阪市）、フレッツ南海住之江店（大阪市住之江区）、フレッツ高槻城北店（大阪府高槻市）、フレッツ西中島店（大阪市淀川区）、フレッツセンター南店（横浜市都筑区）、フレッツ塩田店（相模原市中央区）、フレッツ天下茶屋店（大阪市西成区）、百圓領事館横浜岡野店（横浜市西区）ならびにフレッツ寝屋川駅前店（大阪府寝屋川市）の11店舗であります。また、一方で、北海道地区のフレッツ店舗の売却や、百圓領事館1店舗を移転のため閉店するなど、合理化を推進致しました結果、当第3四半期連結累計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗48店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」を直営店舗31店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗5店舗の合計90店舗を運営しております。

店舗運営面におきましては、お客様に快適にお買い物をしていただける店作りに全力で取り組んでまいりました。また、食品部門の粗利益の改善、店舗売上高に占める雑貨商品売上比率の拡大ならびに経費の削減などに引続き取り組んだ結果、売上高は10,588百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益（営業利益）は197百万円（前年同四半期比40.9%増）となり、セグメント利益は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

なお、株式会社音通エフ・リテール（当社の100%子会社）が、平成23年10月1日付けで株式会社エスティビー（株式会社音通エフ・リテールの100%子会社）を吸収合併いたしました。

#### カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、平成22年7月に株式会社ソビックを連結子会社とし、株式会社ビデオエイティーとともに、営業協力体制の強化や営業エリアの整理などを通して関東地区の営業力強化を進めてまいりました。

業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、景気低迷の影響などから業務用アミューズメント市場の縮小傾向が続く中、不採算ロケーションの見直しや経費削減を進めてまいりました。

この結果、売上高は2,249百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は129百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

なお、業務用ゲーム機器賃貸等事業におきまして、プリントシールショップ「P・Luxe（ピー・リュクス）」を大阪府高槻市にオープン（平成23年10月21日）いたしました。

#### スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上に引続き取り組んでおり、既存会員の定着率は高水準を保っております。

この結果、売上高は341百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

## I P事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキングの運営をしております。

当第3四半期連結累計期間におけるコインパーキングの新規開設は、長居西（大阪市住吉区、10車室）、深江北（大阪市東成区、12車室）、中穂積（大阪府茨木市、9車室）、古市駅前（大阪府羽曳野市、22車室）、高槻真上町（大阪府高槻市、21車室）、金田町（大阪府守口市、9車室）、片山町（大阪府吹田市、6車室）、神路（大阪市東成区、10車室）の8ヶ所99車室であり、当第3四半期連結累計期間末日現在30ヵ所333車室を運営しております。

当連結会計年度においてはコインパーキング100車室の新規設置を計画しており、当第3四半期累計期間におきまして、既に予定しておりました車室数をオープンすることができました。

店舗及び住宅の賃貸物件におきましては、当第3四半期連結累計期間における新規物件の設定はありません。

この結果、売上高は354百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,583百万円(前連結会計年度比892百万円の増加)となりました。

流動資産は4,650百万円(前連結会計年度比1,334百万円の増加)となりましたが、これは、主として現金及び預金が1,322百万円増加したことなどによります。

また、固定資産は7,842百万円(前連結会計年度比448百万円の減少)となりましたが、これは、主としてのれんが229百万円、差入保証金が147百万円、繰延税金資産が89百万円減少したことによります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は9,283百万円(前連結会計年度比941百万円の増加)となりました。

流動負債は4,558百万円(前連結会計年度比258百万円の増加)となりましたが、これは、主として、1年内償還予定の社債が321百万円、支払手形及び買掛金が240百万円増加したものの、短期借入金が231百万円、1年内返済予定の長期借入金が104百万円減少したことなどによります。

また、固定負債は4,724百万円(前連結会計年度比682百万円の増加)となりましたが、これは、主として社債が341百万円、長期借入金が250百万円増加したことによります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,300百万円(前連結会計年度比48百万円の減少)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が29百万円増加したものの、利益剰余金が81百万円減少したことによります。

### (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.2%(前連結会計年度比2.4ポイント減)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,876,645	185,876,645	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	185,876,645	185,876,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		185,876,645		1,456,678		1,425,520



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 783,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,893,000	183,893	-
単元未満株式	普通株式 1,200,645	-	-
発行済株式総数	185,876,645	-	-
総株主の議決権	-	183,893	-

- (注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式703株が含まれております。  
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	783,000	-	783,000	0.42
計	-	783,000	-	783,000	0.42

(注) 当第3四半期末の自己株式数は、785,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.42%)となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		松下 實人	平成23年 6 月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,158,914	2,481,359
受取手形及び売掛金	486,252	526,674
商品及び製品	1,417,245	1,382,340
前払費用	195,119	190,181
繰延税金資産	5,573	3,082
その他	57,602	72,081
貸倒引当金	4,669	5,365
流動資産合計	3,316,037	4,650,355
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,452,435	1,505,404
建物及び構築物（純額）	1,839,792	1,791,383
土地	881,217	881,217
その他（純額）	265,206	293,871
有形固定資産合計	4,438,651	4,471,876
無形固定資産		
のれん	602,916	372,991
その他	15,407	13,130
無形固定資産合計	618,324	386,122
投資その他の資産		
投資有価証券	203,513	223,646
建設協力金	819,931	764,671
差入保証金	1,531,725	1,384,125
繰延税金資産	398,899	309,080
その他	302,999	325,502
貸倒引当金	22,387	22,152
投資その他の資産合計	3,234,682	2,984,873
固定資産合計	8,291,658	7,842,873
繰延資産	82,969	90,427
資産合計	11,690,665	12,583,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,327	1,786,272
短期借入金	231,815	-
1年内返済予定の長期借入金	1,223,480	1,118,616
1年内償還予定の社債	810,800	1,132,100
未払法人税等	16,600	9,956
その他	471,901	511,889
流動負債合計	4,299,926	4,558,835
固定負債		
社債	1,906,400	2,247,900
長期借入金	1,520,539	1,771,465
退職給付引当金	55,143	61,173
役員退職慰労引当金	-	16,545
資産除去債務	62,559	63,541
その他	497,117	563,956
固定負債合計	4,041,761	4,724,582
負債合計	8,341,687	9,283,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	310,204	228,501
自己株式	37,549	37,679
株主資本合計	3,228,319	3,146,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,915	27,551
その他の包括利益累計額合計	1,915	27,551
新株予約権	22,696	28,994
少数株主持分	99,878	97,207
純資産合計	3,348,978	3,300,238
負債純資産合計	11,690,665	12,583,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,697,140	13,534,962
売上原価	10,399,000	9,395,436
売上総利益	4,298,139	4,139,525
販売費及び一般管理費	4,035,951	3,849,284
営業利益	262,187	290,241
営業外収益		
受取利息	20,044	17,966
その他	15,204	16,627
営業外収益合計	35,248	34,594
営業外費用		
支払利息	81,364	62,776
持分法による投資損失	8,707	-
支払保証料	16,483	31,861
その他	42,931	52,406
営業外費用合計	149,488	147,044
経常利益	147,947	177,791
特別利益		
その他	-	2,764
特別利益合計	-	2,764
特別損失		
事業譲渡損	-	59,131
たな卸資産処分損	-	16,764
店舗閉鎖損失	33,633	4,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,567	-
その他	1,636	1,996
特別損失合計	54,836	82,075
税金等調整前四半期純利益	93,111	98,480
法人税、住民税及び事業税	19,431	22,198
過年度法人税等	28,885	-
法人税等調整額	79,370	75,512
法人税等合計	88,824	97,711
少数株主損益調整前四半期純利益	181,935	769
少数株主利益又は少数株主損失( )	10,987	2,670
四半期純利益	170,948	3,440

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,935	769
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	162	29,466
その他の包括利益合計	162	29,466
四半期包括利益	181,773	30,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,785	32,907
少数株主に係る四半期包括利益	10,987	2,670

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第2四半期連結会計期間より、株式会社美塩亭は、平成23年8月10日に清算が終了したため持分法適用の範囲から除外しております。
当第3四半期連結会計期間より、株式会社エスティビーは、平成23年10月1日に株式会社音通エフ・リテールと合併して消滅会社となったため連結子会社の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金の計上)

従来、当社は役員退職慰労金の支給実績がなく、合理的な見積りが困難であったため、役員退職慰労引当金を計上していませんでしたが、内規の整備に伴い合理的な見積りが可能となったため、第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が16,545千円減少しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年3月31日まで 40.98%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.31%

平成27年4月1日以降 35.95%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が23,649千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,161千円増加し、その結果、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が21,488千円増加しております。



【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	430,141千円	488,003千円
のれんの償却額	134,930千円	138,853千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 第30期定時株主総会	普通株式	42,573	0.23	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日取 締役員会	普通株式	42,573	0.23	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 第31期定時株主総会	普通株式	42,572	0.23	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月14日取 締役員会	普通株式	42,571	0.23	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,688,603	2,327,437	342,398	338,699	14,697,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,521	5,978	-	322,594	371,094
計	11,731,125	2,333,416	342,398	661,294	15,068,234
セグメント利益	139,931	148,275	16,444	21,158	325,810

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	325,810
全社費用(注)	63,623
四半期連結損益計算書の営業利益	262,187

(注) 全社費用は全て、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「カラオケ関係事業」セグメントにおいて、平成22年7月1日に株式会社ソピックの株式を88.0%取得いたしました。なお、当該取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において234,091千円  
であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,588,945	2,249,750	341,985	354,280	13,534,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,086	3,608	-	323,606	368,301
計	10,630,032	2,253,358	341,985	677,886	13,903,263
セグメント利益	197,194	129,936	12,428	11,672	351,232

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	351,232
全社費用（注）	60,991
四半期連結損益計算書の営業利益	290,241

（注）全社費用は全て、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「食料品・生活雑貨小売事業」セグメントにおいて、平成23年9月1日に北海道地区の小売事業を売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において91,071千円  
であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 株式会社音通エフ・リテールと株式会社エスティビーの合併

連結子会社である株式会社音通エフ・リテールと株式会社エスティビーは、平成23年10月1日に合併いたしました。

結合企業

株式会社音通エフ・リテール(当社の100%子会社)

株式会社エスティビー(株式会社音通エフ・リテールの100%子会社)

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 食料品・生活雑貨小売事業

事業の内容: 一般消費者向け100円ショップの経営

企業結合の法的形式

株式会社音通エフ・リテールを存続会社、株式会社エスティビーを消滅会社とする合併

結合後企業の名称

株式会社音通エフ・リテール

取引の概要に関する事業

同一事業に携わる子会社を集約することにより、店舗運営における品質をより高いレベルで均等化して顧客満足度を高めるとともに、当社グループの連結経営体制の合理化による収益の向上を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円92銭	0円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,948	3,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,948	3,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,103	185,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に与える影響はありません。

## 2 【その他】

第32期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	42百万円
1株当たりの金額	23銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社音通

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本勝美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。